

## [2] 連結財務諸表

### (1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表 . . . . .	107
連結損益計算書 . . . . .	108
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	109
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針 . . . . .	110
・注記事項 . . . . .	113
連結附属明細書 . . . . .	119



# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,731,601,587	買掛金	78,143
有価証券	6,100,930,000	未払金	4,057,078,839
業務未収金	1,010,410,870	未払費用	219,016,408
貸倒引当金	△ 1,000	未払法人税等	18,940,600
	1,010,409,870	未払消費税等	45,929,200
プログラム譲渡債権	15,171,094	前受金	1,062,281,300
貸倒引当金	△ 8,614,094	預り金	19,519,406
	6,557,000	前受収益	63,591,747
前払費用	231,240,250	短期リース債務	11,526,601
仮払金	39,393	引当金	
未収金	945,180,060	賞与引当金	20,934,351
未収収益	1,351,760	流動負債合計	5,518,896,595
その他流動資産	3,709		
流動資産合計	15,027,313,629	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	6,927,798,496
建物及び構築物	2,654,863,385	資産見返補助金等	1,198,680
減価償却累計額	△ 1,271,606,696	資産見返寄附金	20,450,923
	1,383,256,689		6,949,448,099
車両運搬具	7,018,049	預り保証金	21,182,725
減価償却累計額	△ 5,684,235	長期預り寄附金	355,216,122
	1,333,814	長期リース債務	446,259
工具器具備品	7,168,343,886	引当金	
減価償却累計額	△ 1,690,033,075	退職給付引当金	231,504,286
	5,478,310,811	保証債務損失引当金	119,829,075
有形固定資産合計	6,862,901,314		351,333,361
2 無形固定資産		固定負債合計	7,677,626,566
電話加入権	444,752	負債合計	13,196,523,161
ソフトウェア	4,649,704,809		
ソフトウェア仮勘定	67,876,056	純資産の部	
無形固定資産合計	4,718,025,617	I 資本金	20,840,961,877
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	△ 3,960,789,223
投資有価証券	799,003,743	III 連結剰余金	897,688,742
関係会社株式	3,367,926,969	IV その他有価証券評価差額金	△ 578,185
長期前払費用	15,280,317	V 少数株主持分	358,728,517
破産更生債権等	270,307,739	純資産合計	18,136,011,728
貸倒引当金	△ 270,307,739		
	0		
敷金・保証金	542,083,300		
投資その他の資産合計	4,724,294,329		
固定資産合計	16,305,221,260		
資 産 合 計	31,332,534,889	負債及び純資産合計	31,332,534,889

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)  
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	8,981,690,997	
情報セキュリティ評価・認証業務費	151,510,742	
信用保証業務費	3,189,180	
情報処理技術者試験業務費	3,061,223,867	
人材育成業務費	63,422,640	
一般管理費	1,262,428,668	
財務費用		
支払利息	36,858	
持分法による投資損失	56,891,382	
経常費用合計		13,580,394,334
経常収益		
運営費交付金収益	8,665,685,279	
業務収入		
プログラム普及収入	3,396,905	
信用保証料	975,654	
評価・認証料	26,231,700	
セキュリティ業務収入	2,480,867,149	
試験手数料収入	2,943,257,700	
試験問題審査収入	62,131,000	
受託業務収入	357,518,211	
人材育成事業収入	479,601,093	6,353,979,412
補助金等収益	609,252,035	
寄附金収益	30,777,187	
資産見返運営費交付金戻入	1,309,214,993	
資産見返補助金等戻入	914,214	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	63,157	
有価証券利息	5,863,260	5,926,417
雑益	57,252,511	
経常収益合計		17,040,918,532
経常利益		3,460,524,198
臨時損失		
固定資産除却損		2,113,268
税金等調整前当期純利益		3,458,410,930
法人税、住民税及び事業税		18,241,301
少数株主損益調整前当期純利益		3,440,169,629
少数株主利益		5,943,093
当期純利益		3,434,226,536
当期総利益		3,434,226,536

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,315,937,090
人件費支出	△	4,129,805,766
その他の業務支出	△	8,936,284,482
運営費交付金収入		5,711,997,000
補助金等収入		538,797,342
受託収入		1,995,999
業務収入		5,223,389,313
プログラム譲渡債権等の回収による収入		13,012,000
その他の収入		61,335,035
小計	△	3,831,500,649
利息及び配当金の受取額		11,027,836
消費税還付収入		217,635,859
利息の支払額	△	36,858
法人税等の支払額	△	6,345,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,609,218,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	61,000,000
定期預金の払戻による収入		31,000,000
有価証券の取得による支出	△	8,999,793,072
有価証券の償還による収入		15,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,634,202,756
有形固定資産の売却による収入		8,640
無形固定資産の取得による支出	△	957,419,000
投資有価証券の取得による支出	△	1,703,585,657
関係会社の清算による収入		134,440,360
敷金保証金の差入による支出	△	98,549,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,310,898,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	15,047,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,047,286
IV 資金減少額	△	2,313,367,284
V 資金期首残高		8,724,968,871
VI 資金期末残高		6,411,601,587

## 重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数	1社
特定関連会社の名称	(株)石川県IT総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数	11社
主要な会社の名称	(株)ソフトアカデミーあおもり (株)岩手ソフトウェアセンター

なお、(株)山口県ソフトウェアセンターは平成30年3月26日付で清算終了したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、特定関連会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 13 百万円でありま

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成 29 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	738,049 百万円
年金財政計算上の給付債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>722,844 百万円</u>
差引額	<u>15,205 百万円</u>

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 29 年 3 月分)

0.16266%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、別途積立金 15,205 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。



## 注記事項(法人単位)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 29 年度末の債務保証残高は、142,157,400 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

102,941,822 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

389,459,175 円であります。

#### (5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	6,280,923 円
未払事業税	1,622,804 円
未払事業所税	925,381 円
その他	909,334 円

---

繰延税金資産小計 9,738,442 円

評価性引当額 △9,738,442 円

繰延税金資産合計 0 円

##### ② 固定資産

##### 繰延税金資産

減価償却超過額	1,598,231 円
退職給付引当金限度超過額	48,610,512 円

---

繰延税金資産小計 50,208,743 円

評価性引当額 △50,208,743 円

繰延税金資産合計 0 円

#### (6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含

まれておりません。

## 2. 連結損益計算書関係

### リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 732 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,434,225,804 円であります。

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

### (1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	6,731,601,587 円
定期預金	△320,000,000 円
資金の期末残高	6,411,601,587 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 4. 追加情報

### (1) 株式会社仙台ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターは、平成 30 年 3 月 28 日開催の株主総会において解散が決議されました。

#### ① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社仙台ソフトウェアセンター	
(b)所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡 5 丁目 12 番 55 号	
(c)代表者	代表取締役社長 木村 智	
(d)設立年月日	平成 5 年 4 月 26 日	
(e)資本金の額	909,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	31.2%
	仙台市	31.2%
	宮城県	15.6%

### (2) 株式会社名古屋ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社名古屋ソフトウェアセンターは、平成 30 年 6 月 22 日開催の株主総会において解散が決議されました。

#### ① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社名古屋ソフトウェアセンター	
(b)所在地	愛知県名古屋市中区金山 5 丁目 11 番 6 号	
(c)代表者	代表取締役 内藤 弘康	

(d)設立年月日	平成2年5月8日		
(e)資本金の額	1,073,000,000円		
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	37.2%	
	愛知県	8.7%	
	名古屋市	8.7%	

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1)金融商品に関する注記

#### ①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

#### ②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	6,732	6,732	—
b 有価証券及び投資有価証券	6,701	6,701	—
その他有価証券	6,701	6,701	—

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 連結貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式 連結貸借対照表計上額	3,368 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
201	△14	187	197

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 14 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 30 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
58	32	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	134,440,360 円
④	不要財産となった理由	出資先の株式会社山口県ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。



連 結 附 屬 明 細 書





1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,968,071,337	208,064,906	16,265,615	2,159,870,628	1,169,938,258	78,804,212	0	989,932,370	
	車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	5,684,235	889,209	0	1,333,814	
	工具器具備品 計	3,510,025,133	2,838,293,092	24,273,137	6,324,045,088	1,260,019,671	769,470,750	0	5,064,025,417	注1
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	5,485,114,519	3,046,357,998	40,538,752	8,490,933,765	2,435,642,164	849,164,171	0	6,055,291,601	
	工具器具備品	200,584,757	294,408,000	0	494,992,757	101,668,438	10,353,024	0	393,324,319	
	計	868,524,774	294,408,000	24,225,976	844,298,798	430,013,404	167,080,616	0	414,285,394	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,069,109,531	502,472,906	16,265,615	2,654,863,385	1,271,606,696	89,157,236	0	1,383,256,689	
	車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	5,684,235	889,209	0	1,333,814	
	工具器具備品 計	4,378,549,907	2,838,293,092	48,499,113	7,168,343,886	1,690,033,075	936,551,366	0	5,478,310,811	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	6,554,224,050	3,340,765,998	64,764,728	9,830,225,320	2,967,324,006	1,026,597,811	0	6,862,901,314	
	ソフトウェア	353,752	0	0	353,752	0	0	0	353,752	
	計	4,475,389,884	674,219,975	55,948,095	5,094,015,516	2,395,044,990	657,104,133	0	2,698,970,526	注2
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	3,198,950,396	1,140,180,894	250,356,850	4,088,774,440	2,137,686,405	432,911,460	0	1,951,088,035	注3
	ソフトウェア	671,452,056	4,050,000	607,626,000	67,876,056	0	0	0	67,876,056	注4
	計	3,870,493,452	1,144,230,894	857,982,850	4,156,741,496	2,137,686,405	432,911,460	0	2,019,055,091	
無形固定資産合計	電話加入権	444,752	0	0	444,752	0	0	0	444,752	
	ソフトウェア	7,674,340,280	1,814,400,869	306,304,945	9,182,436,204	4,532,731,395	1,090,015,593	0	4,649,704,809	
	計	8,346,237,088	1,818,450,869	913,930,945	9,250,757,012	4,532,731,395	1,090,015,593	0	4,718,025,617	
投資その他の資産	投資有価証券	199,093,743	600,413,000	503,000	799,003,743	-	-	-	799,003,743	注5
	関係会社株式	3,563,438,509	36,474,592	231,986,132	3,367,926,969	-	-	-	3,367,926,969	注6
	長期前払費用	5,298,826	14,906,832	4,925,341	15,280,317	-	-	-	15,280,317	
投資その他の資産	破産更生債権等	275,097,739	0	4,790,000	270,307,739	-	-	-	270,307,739	注7
	貸倒引当金	△ 275,097,739	0	△ 4,790,000	△ 270,307,739	-	-	-	△ 270,307,739	注7
	敷金・保証金 計	443,533,700	98,549,600	0	542,083,300	-	-	-	542,083,300	注8
計	4,211,364,778	750,344,024	237,414,473	4,724,294,329	-	-	-	4,724,294,329		

注1 当期増加額は「演習用模擬システム(防衛技術・ペネトレーション手法)構築業務(スマートグリッド・発電システム)(125,112,600円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「IPAイベント参加支援システムの開発(91,597,608円)」等によるものであります。

注3 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等によるものであります。

注4 当期減少額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等のソフトウェアへの振替によるものであります。

注5 当期増加額は「第210号利付商工債(200,056,000円)」等有価証券の購入によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注6 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算決による減少であります。

注7 当期減少額は回収によるものであります。

注8 当期増加額は増床によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	
計	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有 価証券	みずほ証券短期社債6YV回	999,966,850	999,900,000	999,900,000	0	△ 96,319	
	みずほ証券短期社債71Z回	999,998,410	999,900,000	999,900,000	0	△ 98,574	
	みずほ証券短期社債71Y回	2,999,924,796	2,999,700,000	2,999,700,000	0	△ 226,028	
	三井住友信託銀行(株)第5回社債	1,104,147,000	1,101,430,000	1,101,430,000	0	△ 280,826	
	計	6,104,037,056	6,100,930,000	6,100,930,000	0	△ 701,747	
連結 貸借対照表 計上額合計				6,100,930,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有 価証券	(株) 浜名湖国際脳神経センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
	東日本高速道路(株)第41回社債	100,000,000	99,950,000	99,950,000	0	△ 50,000	
	い第775号商工債	100,357,000	100,200,000	100,200,000	0	△ 76,218	
	第210号利付商工債(3年)	200,056,000	199,860,000	199,860,000	0	△ 184,726	
	東日本高速道路(株)第41回社債	200,000,000	199,900,000	199,900,000	0	△ 100,000	
計	1,000,413,000	599,910,000	799,003,743	0	△ 410,944		
投資 有価証券	小計			799,003,743			
関係会社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,145,267	263,145,267	△ 594,990		
	(株) ソフトガミ・あおもり	400,000,000	748,875,552	748,875,552	52,677,125		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	429,760,221	429,760,221	2,539,626		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	169,638,069	169,638,069	△ 34,717,708		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	164,649,582	164,649,582	△ 3,401,601		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	39,951,916	39,951,916	△ 7,795,327		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	267,473,791	267,473,791	1,604,843		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	304,852,266	304,852,266	△ 560,063		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	399,164,665	399,164,665	5,735,500		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	246,111,862	246,111,862	625,144		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	334,303,778	334,303,778	20,362,043			
計	4,400,000,000	3,367,926,969	3,367,926,969	36,474,592			
連結 貸借対照表 計上額合計				4,166,930,712			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,744,994	20,934,351	19,744,994	0	20,934,351	
保証債務損失引当金	124,769,322	0	0	4,940,247	119,829,075	注
計	144,514,316	20,934,351	19,744,994	4,940,247	140,763,426	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,743,000	△ 2,186,000	6,557,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	5,278,003	1,005,132,867	1,010,410,870	1,000	0	1,000	貸倒実績率法によっております
計	299,532,836	996,356,867	1,295,889,703	285,512,833	△ 6,590,000	278,922,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	259,006,442	11,857,944	39,360,100	231,504,286	
退職一時金に係る債務	259,006,442	11,857,944	39,360,100	231,504,286	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	259,006,442	11,857,944	39,360,100	231,504,286	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	53,943,901	0	0	0	1,406,356	3	52,537,545	286,366
新技術債務保証	4	93,832,046	0	0	0	4,212,191	4	89,619,855	689,288
計	7	147,775,947	0	0	0	5,618,547	7	142,157,400	975,654

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,473,843,782	0	274,574,186	△ 2,748,417,968	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,937,842,155	0	274,574,186	△ 2,212,416,341	
損益外減価償却累計額	△ 2,333,605,970	△ 610,345,100	△ 274,582,823	△ 2,669,368,247	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 3,350,452,760	△ 610,345,100	△ 8,637	△ 3,960,789,223	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除売却による減少

資本剰余金 (274,574,186円) 損益外減価償却累計額 (△ 274,582,823円)

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
5,396,516,103	5,711,997,000	8,665,685,279	2,442,827,824	0	11,108,513,103	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	7,584,975,490	5,521,668,486	人件費:1,292,186,744円、業務費:4,229,481,742円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	129,496,202	119,807,765	人件費:86,130,658円、業務費:33,677,107円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	59,327,040	52,389,760	基幹業務システム見直し:30,549,960円、基幹業務システムのセキュリティ及び機能強化:21,839,800円
期間進行基準による振替額	891,886,547	835,600,517	人件費:563,430,071円、その他経費:272,170,446円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合計	8,665,685,279	6,529,466,528	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
プログラム開発普及業務	2,415,499,991	建物:206,822,906円、工具器具備品:1,561,146,208円、ソフトウェア:647,530,877円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	27,327,833	ソフトウェア:7,199,280円、工具器具備品:20,128,553円	0	
合計	2,442,827,824		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありませぬ。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
合計	—

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成29年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	592,352,035	0	0	0	0	592,352,035	経済産業省からの補助金
I T総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度I Tエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	609,252,035	0	0	0	0	609,252,035	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(900)	(1)	(-)	(0)
	75,007	4	0	0
職員	(604,639)	(135)	(-)	(0)
	1,973,121	234	102,916	9
合計	(605,539)	(136)	(-)	(0)
	2,048,129	238	102,916	9

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,538,120千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金19,084千円が含まれております。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で97,305千円及び法定福利費で2,816千円が含まれております。

1.2. 開示すべきセグメント情報

科 目	プログラムの開発 普及業務	情報技術センター 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	8,981,690,997	151,510,742	3,189,180	1,043,537,656	3,251,041,482	0	164,295,558	△ 14,871,281	13,580,394,334
事業費	8,981,690,997	151,510,742	3,189,180	0	3,061,233,867	0	63,412,640		12,261,037,426
一般管理費	0	0	0	1,043,534,653	189,773,760	0	43,991,536	△ 14,871,281	1,262,428,668
その他	0	0	0	3,003	33,855	0	56,891,382		56,928,240
事業収益	12,244,693,354	161,313,256	10,449,434	1,124,553,939	3,391,499,730	98	123,281,002	△ 14,871,281	17,040,918,532
運営費交付金収益	7,584,975,490	129,496,202	0	951,213,587	0	0	0		8,665,685,279
補助金等収益	592,352,035	0	0	0	0	0	16,900,000	0	609,252,035
業務収入	2,484,891,154	25,604,600	975,654	0	3,380,460,300	0	104,529,493		5,996,461,201
受託収入	357,518,211	0	0	0	0	0	0		357,518,211
その他	1,224,956,464	6,212,454	9,473,780	173,340,352	11,038,430	98	1,851,509	△ 14,871,281	1,412,001,806
事業損益	3,263,002,357	9,802,514	7,260,254	81,016,283	140,457,248	98	△ 41,014,556		3,460,524,198
総資産	22,115,046,036	10,076,710	455,630,386	1,003,630,945	3,205,414,216	1,282,660	4,541,453,936	0	31,332,534,889
現金及び預金	4,206,802,220	5,543,305	55,849,811	569,067,642	1,294,643,060	1,282,660	598,412,889		6,731,601,587
有価証券	4,999,500,000	0	0	0	1,101,430,000	0	0		6,100,930,000
ソフトウェア	4,347,468,251	0	0	136,520,222	165,716,336	0	0		4,649,704,809
投資有価証券	200,150,000	0	399,760,000	0	0	0	199,093,743		799,003,743
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,367,926,969		3,367,926,969
その他	8,361,125,565	4,533,405	20,575	298,043,081	643,624,820	0	376,020,335	0	9,683,367,781

(注) 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術センター評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

### 13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

#### (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	242,112	
普通預金	6,282,245,839	
郵便振替貯金	129,113,636	
定期預金	320,000,000	
合 計	6,731,601,587	

#### (2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

##### ①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

##### ②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,317,000	5,317,000	
有価証券			
地方債	0	0	
財投機関債	99,950,000	99,950,000	
金融債	199,860,000	199,860,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

##### ③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,189,180	事業収入	975,654
法人税、住民税等	4,763	財務収益	110,533
当期純利益	7,255,491	雑益	9,363,247
合 計	10,449,434	合 計	10,449,434

14. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

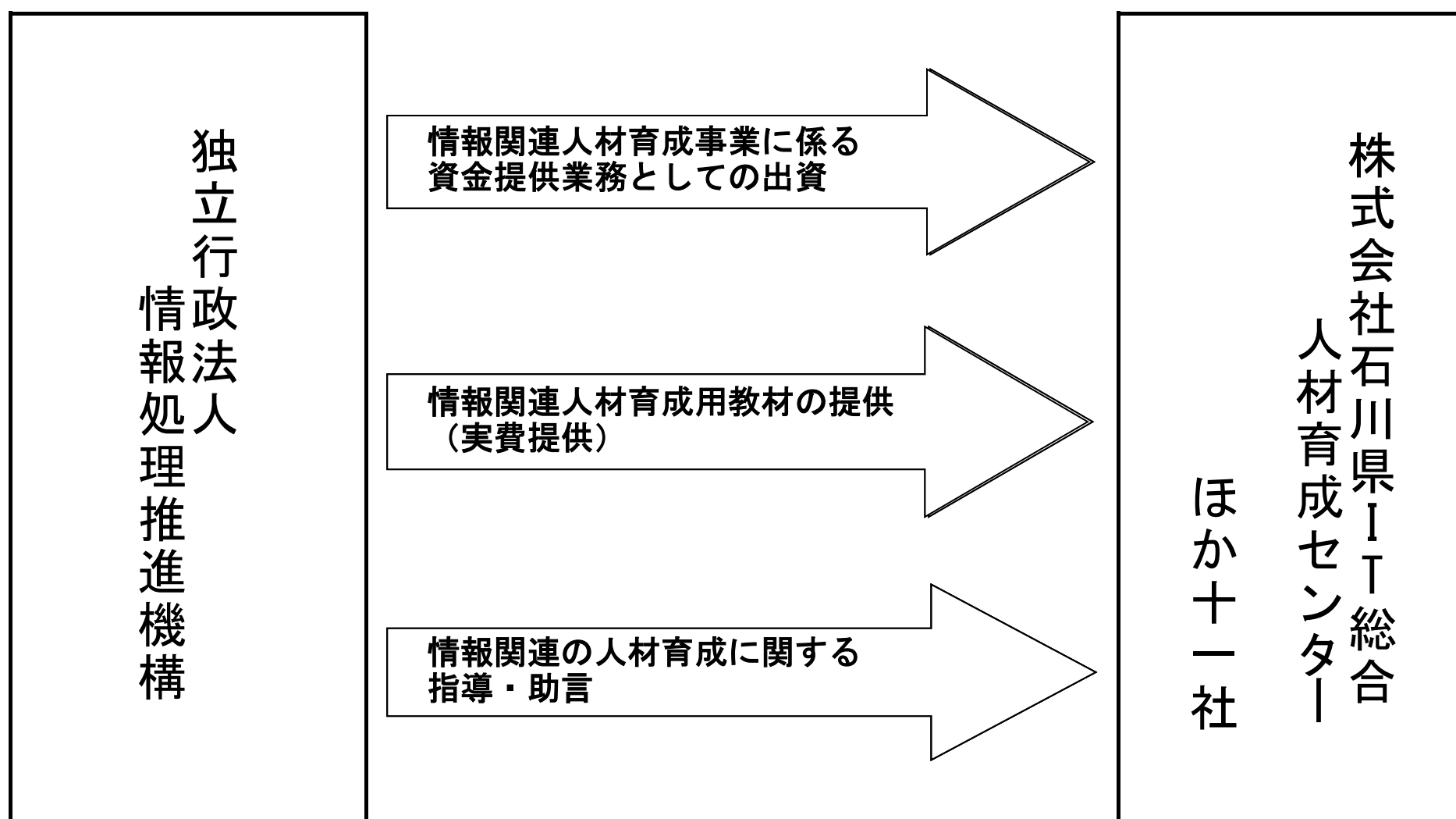
会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成	特定関連会社	代表取締役社長	細野 昭雄
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	②高度ソフトウェア技術 の実践指導支援	関連会社	代表取締役社長	星野 恭亮
(株)ソフトアカデミーあおもり	③事業の斡旋等		代表取締役社長	大村 矩之
(株)岩手ソフトウェアセンター			代表取締役社長	菊池 哲
(株)システムソリューションセンターとちぎ			代表取締役社長	小林 篤史
(株)名古屋ソフトウェアセンター			代表取締役	山崎 高文
(株)福岡ソフトウェアセンター			代表取締役社長	瀧中 秀敏
熊本ソフトウェア(株)			代表取締役社長	足立 國功
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			代表取締役社長	長友 秀泰

(平成30年3月31日現在)

この他に、清算手続き中の関連会社(株)仙台ソフトウェアセンター、(株)いばらきIT人材開発センター、(株)広島ソフトウェアセンターがあります。



②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	426,421	流 動 負 債	21,407	営業収益	120,329
固 定 資 産	375,060	固 定 負 債	33,532	営業費用	107,404
				営業利益（損失）	12,925
				営業外収益	2,948
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	15,873
		負 債 計	54,939	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△23,456	税引前当期純利益（損失）	15,873
				法人税、住民税及び事業税	3,505
		純 資 産 計	746,543	法人税等調整額	-
合 計	801,482	合 計	801,482	当期純利益（損失）	12,368

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

## (株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	121,299	流動負債	15,909	営業収益	125,295
固定資産	537,346	固定負債	19,476	営業費用	126,034
				営業利益(損失)	△739
				営業外収益	44
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△695
		負債計	35,386	特別利益	-
		資本金	100,000	特別損失	424
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	△1,119
		繰越利益剰余金	24,371	法人税、住民税及び事業税	290
		純資産計	623,259	法人税等調整額	-
合 計	658,645	合 計	658,645	当期純利益(損失)	△1,409

## (株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	691,591	流動負債	100,926	営業収益	720,399
固定資産	1,159,560	固定負債	65,255	営業費用	555,764
				営業利益(損失)	164,635
				営業外収益	1,019
				営業外費用	745
				経常利益(損失)	164,909
		負債計	166,181	特別利益	19,918
		資本金	900,000	特別損失	0
		利益準備金	2,700	税引前当期純利益(損失)	184,827
		繰越利益剰余金	782,269	法人税、住民税及び事業税	50,046
		純資産計	1,684,969	法人税等調整額	7,257
合 計	1,851,151	合 計	1,851,151	当期純利益(損失)	127,523

## (株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	586,348	流 動 負 債	17,250	営 業 収 益	120,061
固 定 資 産	807,800	固 定 負 債	3,278	営 業 費 用	105,929
				営 業 利 益 ( 損 失 )	14,131
				営 業 外 収 益	750
				営 業 外 費 用	0
				経 常 利 益 ( 損 失 )	14,882
		負 債 計	20,528	特 別 利 益	-
		資 本 金	1,278,500	特 別 損 失	-
		利 益 準 備 金	383	税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	14,882
		繰 越 利 益 剰 余 金	94,737	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,701
		純 資 産 計	1,373,621	法 人 税 等 調 整 額	△214
合 計	1,394,149	合 計	1,394,149	当 期 純 利 益 ( 損 失 )	9,395

## (株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	164,415	流 動 負 債	34,036	営 業 収 益	201,203
固 定 資 産	479,575	固 定 負 債	67,959	営 業 費 用	240,812
				営 業 利 益 ( 損 失 )	△39,609
				営 業 外 収 益	609
				営 業 外 費 用	-
				経 常 利 益 ( 損 失 )	△38,999
		負 債 計	101,996	特 別 利 益	-
		資 本 金	909,000	特 別 損 失	77,891
		利 益 準 備 金	766	税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△116,890
		別 途 積 立 金	30,000	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	303
		繰 越 利 益 剰 余 金	△397,773	法 人 税 等 調 整 額	△6,271
		純 資 産 計	541,993	当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△110,923
合 計	643,990	合 計	643,990		

## (株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	120,209	流 動 負 債	129,119	営 業 収 益	349,096
固 定 資 産	185,544	固 定 負 債	52,783	営 業 費 用	371,719
				営 業 利 益 ( 損 失 )	△22,622
				営 業 外 収 益	251
				営 業 外 費 用	1,459
		負 債 計	181,902	経 常 利 益 ( 損 失 )	△23,830
		資 本 金	637,000	特 別 利 益	50
		そ の 他 資 本 剰 余 金	967	特 別 損 失	0
		利 益 準 備 金	595	税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△23,779
		繰 越 利 益 剰 余 金	△514,712	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	385
		純 資 産 計	123,850	法 人 税 等 調 整 額	-
合 計	305,753	合 計	305,753	当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△24,165

## (株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	280,141	流 動 負 債	47,581	営 業 収 益	135,003
固 定 資 産	489,211	固 定 負 債	4,273	営 業 費 用	132,503
				営 業 利 益 ( 損 失 )	2,499
				営 業 外 収 益	3,809
				営 業 外 費 用	-
		負 債 計	51,854	経 常 利 益 ( 損 失 )	6,309
		資 本 金	1,073,000	特 別 利 益	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△356,935	特 別 損 失	1,638
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,433	税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	4,670
		純 資 産 計	717,498	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	956
合 計	769,353	合 計	769,353	法 人 税 等 調 整 額	-
				当 期 純 利 益 ( 損 失 )	3,714

## (株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	634,085	流動負債	62,773	営業収益	299,243
固定資産	481,055	固定負債	7,553	営業費用	300,792
				営業利益(損失)	△1,550
				営業外収益	29,480
				営業外費用	2,500
		負債計	70,326	経常利益(損失)	25,430
		資本金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△2,186	特別損失	492
		純資産計	1,044,813	税引前当期純利益(損失)	24,938
合 計	1,115,140	合 計	1,115,140	法人税、住民税及び事業税	10,357
				法人税等調整額	△433
				当期純利益(損失)	15,012

## 熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	103,460	流動負債	21,812	営業収益	183,678
固定資産	547,334	固定負債	25,300	営業費用	185,753
				営業利益(損失)	△2,074
				営業外収益	7,148
				営業外費用	3,085
		負債計	47,113	経常利益(損失)	1,987
		資本金	981,150	特別利益	2,793
		繰越利益剰余金	△377,468	特別損失	2,535
		純資産計	603,681	税引前当期純利益(損失)	2,245
合 計	650,794	合 計	650,794	法人税、住民税及び事業税	712
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	1,533

## (株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成30年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成30年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	677,308	流 動 負 債	103,401	営 業 収 益	720,099
固 定 資 産	212,230	固 定 負 債	33,954	営 業 費 用	654,156
				営 業 利 益 ( 損 失 )	65,943
				営 業 外 収 益	794
				営 業 外 費 用	-
				経 常 利 益 ( 損 失 )	66,737
		負 債 計	137,355	特 別 利 益	1,282
		資 本 金	900,000	特 別 損 失	121
		繰 越 利 益 剰 余 金	△147,816	税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	67,897
		純 資 産 計	752,183	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,083
合 計	889,538	合 計	889,538	法 人 税 等 調 整 額	-
				当 期 純 利 益 ( 損 失 )	45,814

## (株)いばらきIT人材開発センター

清算貸借対照表の要旨			
(平成29年6月30日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	134,297	流 動 負 債	3,254
固 定 資 産	225,056	固 定 負 債	2,925
		負 債 計	6,179
		純 資 産	353,173
		純 資 産 計	353,173
合 計	359,353	合 計	359,353

## (株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨			
(平成30年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,092,735	流 動 負 債	16,317
固 定 資 産	186,910	固 定 負 債	21,055
		負 債 計	37,372
		純 資 産	1,242,272
		純 資 産 計	1,242,272
合 計	1,279,645	合 計	1,279,645



(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 ( 関 連 会 社 )	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	263,740	-	-	8,000	400,000	263,145
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	696,198	-	-	8,000	400,000	748,875
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	427,220	-	-	8,000	400,000	429,760
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	204,355	-	-	8,000	400,000	169,638
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	168,051	-	-	8,000	400,000	164,649
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	47,747	-	-	8,000	400,000	39,951
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	265,868	-	-	8,000	400,000	267,473
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	305,412	-	-	8,000	400,000	304,852
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	231,986	△ 8,000	△ 400,000	-	-	-
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	393,429	-	-	8,000	400,000	399,164
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	245,486	-	-	8,000	400,000	246,111
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	313,941	-	-	8,000	400,000	334,303
合 計		5,200,000	3,563,438	-	-		4,800,000	3,367,926

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

該当事項はありません。



(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表 . . . . .	141
連結損益計算書 . . . . .	142
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	143
連結剰余金計算書 . . . . .	144
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針 . . . . .	145
・注記事項 . . . . .	147
連結附属明細書 . . . . .	151



# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	598,412,889	買掛金	78,143
業務未収金	18,900	未払金	8,200,931
貸倒引当金	△ 1,000	未払法人税等	4,205,100
	17,900	預り金	385,038
前払費用	455,480	前受収益	7,807,797
未収金	424,987	引当金	
仮払金	39,393	賞与引当金	730,000
未収収益	18,296	流動負債合計	21,407,009
その他流動資産	3,709		
流動資産合計	599,372,654	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	21,182,725
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,118,581,738	退職給付引当金	12,349,561
減価償却累計額	△ 750,014,601	固定負債合計	33,532,286
	368,567,137	負債合計	54,939,295
車両運搬具	2,572,000		
減価償却累計額	△ 2,571,999	純資産の部	
	1	I 資本金	6,863,701,168
工具器具備品	34,357,513	II 連結剰余金	△ 2,736,449,550
減価償却累計額	△ 28,391,833	III その他有価証券評価差額金	534,506
	5,965,680	IV 少数株主持分	358,728,517
有形固定資産合計	374,532,818	純資産合計	4,486,514,641
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
無形固定資産合計	327,752		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	199,093,743		
関係会社株式	3,367,926,969		
敷金・保証金	200,000		
投資その他の資産合計	3,567,220,712		
固定資産合計	3,942,081,282		
資 産 合 計	4,541,453,936	負債及び純資産合計	4,541,453,936

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	額
経常費用		
人材育成業務費	63,412,640	
一般管理費	43,991,536	
持分法による投資損失	56,891,382	
経常費用合計		164,295,558
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	104,529,493	
補助金等収益	16,900,000	
財務収益		
受取利息	63,059	
雑益	1,788,450	
経常収益合計		123,281,002
経常損失		41,014,556
税金等調整前当期純損失		41,014,556
法人税、住民税及び事業税		3,505,801
少数株主損益調整前当期純損失		44,520,357
少数株主利益		5,943,093
当期純損失		50,463,450
当期総損失		50,463,450

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 37,020,994
	人件費支出	△ 24,498,731
	その他の業務支出	△ 11,335,422
	補助金等収入	16,900,000
	業務収入	104,399,398
	その他の収入	6,373,547
	小計	54,817,798
	利息及び配当金の受取額	4,463,059
	法人税等の支払額	△ 2,545,101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,735,756
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000
	定期預金の払戻による収入	30,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,049,094
	関係会社の清算による収入	134,440,360
	敷金保証金の差入による支出	△ 200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	100,191,266
III	資金増加額	156,927,022
IV	資金期首残高	121,485,867
V	資金期末残高	278,412,889

連結剰余金計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,685,986,100
II 当期総損失	50,463,450
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,736,449,550</u>



## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 11 社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

なお、(株)山口県ソフトウェアセンターは平成 30 年 3 月 26 日付で清算終了したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## 一般債権

貸倒実績率法によっております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### ③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

## (3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

## 5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 注記事項(地域事業出資業務勘定)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

###### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	222,358 円
未払事業税	647,945 円
その他	35,504 円

---

繰延税金資産小計	905,807 円
----------	-----------

評価性引当額	△905,807 円
--------	------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

##### ② 固定資産

###### 繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額	3,761,676 円
--------------	-------------

---

繰延税金資産小計	3,761,676 円
----------	-------------

評価性引当額	△3,761,676 円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	598,412,889 円
--------	---------------

定期預金	△320,000,000 円
------	----------------

---

資金の期末残高	278,412,889 円
---------	---------------

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 株式会社仙台ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターは、平成 30 年 3 月 28 日開催の株主総会において解散が決議されました。

##### ① 解散関連会社の概要

(a) 商号 株式会社仙台ソフトウェアセンター

(b)所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡5丁目12番55号	
(c)代表者	代表取締役社長 木村 智	
(d)設立年月日	平成5年4月26日	
(e)資本金の額	909,000,000円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	31.2%
	仙台市	31.2%
	宮城県	15.6%

## (2) 株式会社名古屋ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社名古屋ソフトウェアセンターは、平成30年6月22日開催の株主総会において解散が決議されました。

### ① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社名古屋ソフトウェアセンター	
(b)所在地	愛知県名古屋市中区金山5丁目11番6号	
(c)代表者	代表取締役 内藤 弘康	
(d)設立年月日	平成2年5月8日	
(e)資本金の額	1,073,000,000円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	37.2%
	愛知県	8.7%
	名古屋市	8.7%

## 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 金融商品に関する注記

#### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額

現金及び預金	598	598	—
--------	-----	-----	---

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
201	△14	187	197

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 14百万円

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
58	32	—

(3)資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書





1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,118,581,738	0	0	1,118,581,738	750,014,601	26,633,332	0	368,567,137
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1
	工具器具備品 計	33,597,663	4,049,100	3,289,250	34,357,513	28,391,833	1,880,886	0	5,965,680
有形固定資産合計		1,154,751,401	4,049,100	3,289,250	1,155,511,251	780,978,433	28,514,218	0	374,532,818
	建物及び構築物	1,118,581,738	0	0	1,118,581,738	750,014,601	26,633,332	0	368,567,137
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1
無形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品 計	33,597,663	4,049,100	3,289,250	34,357,513	28,391,833	1,880,886	0	5,965,680
	電話加入権	1,154,751,401	4,049,100	3,289,250	1,155,511,251	780,978,433	28,514,218	0	374,532,818
	ソフトウェア 計	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
無形固定資産合計		650,000	0	0	650,000	650,000	0	0	0
	電話加入権	977,752	0	0	977,752	650,000	0	0	327,752
	ソフトウェア 計	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
投資その他の資産	投資有価証券	199,093,743	0	0	199,093,743	-	-	-	199,093,743
	関係会社株式 敷金・保証金 計	3,563,438,509	36,474,592	231,986,132	3,367,926,969	-	-	-	3,367,926,969
		0	200,000	0	200,000	-	-	-	200,000
	3,762,532,252	36,674,592	231,986,132	3,567,220,712	-	-	-	3,567,220,712	

注1 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算決了による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
投資有価証券	小計			199,093,743			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,145,267	263,145,267	△ 594,990		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	748,875,552	748,875,552	52,677,125		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	429,760,221	429,760,221	2,539,626		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	169,638,069	169,638,069	△ 34,717,708		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	164,649,582	164,649,582	△ 3,401,601		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	39,951,916	39,951,916	△ 7,795,327		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	267,473,791	267,473,791	1,604,843		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	304,852,266	304,852,266	△ 560,063		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	399,164,665	399,164,665	5,735,500		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	246,111,862	246,111,862	625,144		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	334,303,778	334,303,778	20,362,043			
	計	4,400,000,000	3,367,926,969	3,367,926,969	36,474,592		
連結貸借対照表計上額合計				3,567,020,712			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	660,000	730,000	660,000	0	730,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	39,960	△ 21,060	18,900	1,000	0	1,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,727,392	622,169	0	12,349,561	
退職一時金に係る債務	11,727,392	622,169	0	12,349,561	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,727,392	622,169	0	12,349,561	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	民間出資金	0	0	0	0
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	16,900,000	0	0	0	0	16,900,000	

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	42,112	
普通預金	278,370,777	
定期預金	320,000,000	
合 計	598,412,889	

